

国際的な価値が認められました！

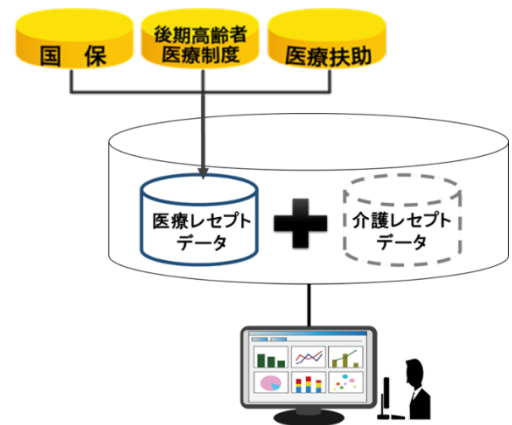
横浜市の医療ビッグデータを活用した学术论文が国際誌に掲載 ～今後20年で在宅医療需要が急増、2倍になると推計～

本市の医療を取り巻く状況が急速に変化を迎える中、限りある財源・医療資源を効率的に活用し、実効性のある施策を立案するには、客観的なデータを用いた精緻な分析に基づく必要があります。そのため、医療局では、平成30年3月に独自の医療データベースを構築・分析し、医療政策の検討・立案・推進に活用しています。この度、独自の医療データベース (YoMDB) を分析した結果について、医療局でまとめた学术论文が、初めて国際誌 (Geriatrics & Gerontology International、老年医学領域において世界的に著名な雑誌の一つ) に掲載 されました。

専門家からの評価・検証 (査読) を受け、国際誌へ掲載された場合、専門家から客観性の高いエビデンスの一つとして認識されます。今回の論文掲載は、本市が進める EBPM (根拠に基づく政策立案、evidence-based policymaking) の重要な一歩となります。

○ YoMDB (Yokohama original Medical Data Base)

市が保有している国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助の患者の 医療レセプトデータ (データ件数は年間3,000万件以上) を、個人の識別性を低減化した上で、集約して データベース化し、医療政策全般に活用 しています。30年3月から稼働し、今年度は、介護レセプトデータベースと統合し一体的な分析を可能とします。市民の約35%をカバーし、特に 75歳以上では人口のほぼ100%をカバー している高齢者の分析に強いデータベースです。



○ 論文の概要

2015年度に在宅医療 (訪問診療・往診) を受けた患者は、39,174人で、レセプト枚数は301,412枚でした。年齢階級ごとに人口1,000人当たりの在宅医療受療率を算出し、横浜市の将来人口推計と掛け合わせることで、将来の在宅医療需要を推計しました。

その結果、在宅医療需要は2015年比で、2020年には128%、2025年には158%、2035年には212%と2倍を超えるとの推計となりました。また、この増加分を2015年度時点の市内在宅診療施設数で負担すると考えると、2025年には78%の負担増、2035年には148%の負担増となります。

ただし、現在の実数と人口動態を元に将来の需要を予測しており、医療技術の進歩や社会情勢の変化は加味していないため、注意が必要です。

裏面あり

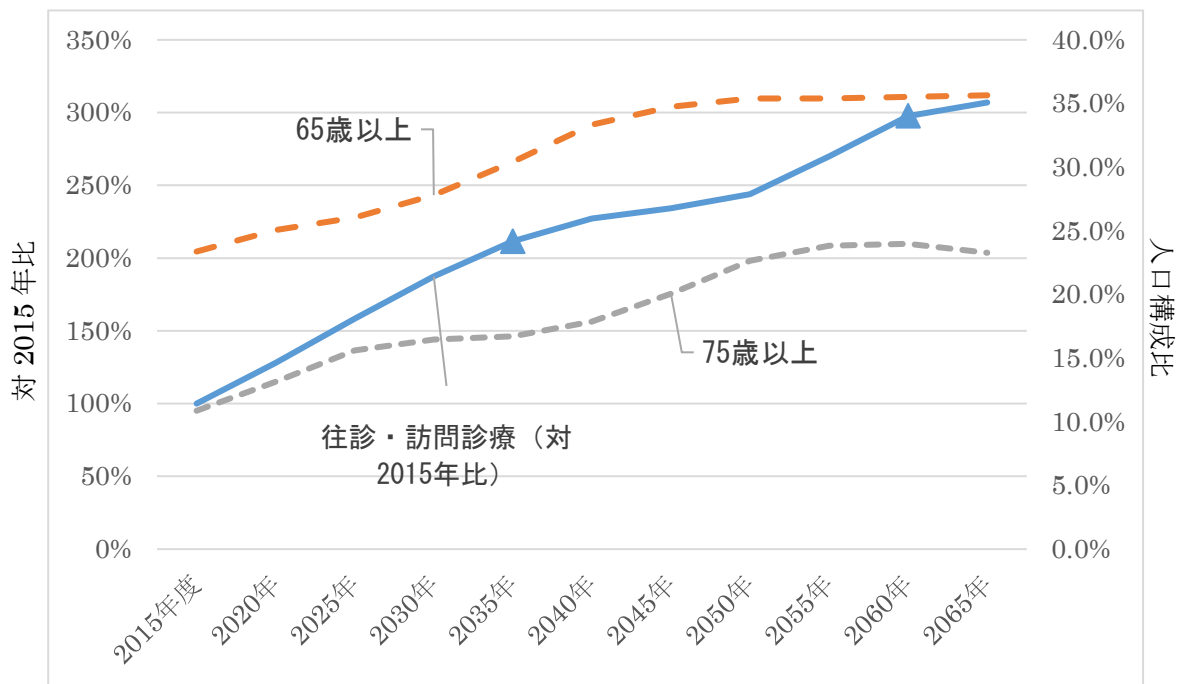


図 横浜市の訪問診療・往診 将来推計 (論文掲載の図を改変)

Suzuki Y, Dohmae S, Ohyama K, Nishino H, Fujii H, Shuri J. Demand for home medical care will continue to increase in the next decades: An analysis from the Yokohama Original Medical Database (YoMDB). Geriatr. Gerontol. Int. 2018;18:1578-1579. <https://doi.org/10.1111/ggi.13533>

本論文は Geriatrics & Gerontology International (日本老年医学会が発行する国際誌、Impact factor : 2.656、<https://onlinelibrary.wiley.com/journal/14470594>) Volume 18, Issue 11 に掲載されました。

○ 今後の政策への活用について

在宅医療需要の大幅な増加が見込まれることから、関係区局・医療関係団体と連携しながら、次に掲げる施策を始めとした様々な取組を進めていきます。

(1) 在宅医療の体制整備

- ・全 18 区の在宅医療連携拠点を中心とした在宅医療の強化
- ・在宅医療バックアップシステムモデル (平成 30 年度・鶴見区)
- ・在宅医療を担う有床診療所支援
- ・在宅療養移行支援のための入退院サポートマップの運用

(2) 市内で在宅医療を担う医師を養成

- ・在宅医療を担う医師養成研修

(3) 在宅医療を支える訪問看護ステーションの看護師の質の向上

- ・訪問看護師人材育成プログラム作成 (横浜市立大学と協働)

(4) 在宅医療の普及・啓発

- ・在宅医療を推進するための市民啓発
- ・人生の最終段階の医療に関する啓発

お問合せ先

(医療ビッグデータ活用について)

医療局医療政策課 情報企画担当課長 新井 達夫 Tel 045-671-4813

(論文の内容・在宅医療について)

医療局がん・疾病対策課在宅医療担当課長 西野 均 Tel 045-671-3609